

平成17年度 事業計画書

学校法人 東 洋 大 学

平成17年度事業計画

1. 平成17年度事業計画の基本的視点

理事会内に設置されている組織・制度検討委員会、財政検討委員会、教学検討委員会の答申を踏まえ下記を平成17年度における事業を計画する上での基本的視点とした。

即ち学校法人東洋大学(以下本法人という。)が設置している学校において優れた資質を有する入学者を確保し、其の教育の質の確保、向上を図ることにより、本法人の持続的発展の基礎を確固たるものとし、以って本法人の活動に関しいささかでも危機ないし問題が生ずることの無い様にする事により、社会の負託に応えることを事業計画の基本的視点とする。

特に東洋大学(以下本学という。)の教育活動に関しては我が国の大学・短期大学の収容力が2年後の平成19年度には100%に達すると予測されることから、入学者の質の確保、向上に重点を置き、学部学生、大学院学生の本学卒業時の資質、能力の保証を図る。また学部、学科、大学院研究科、専攻等が全体として、或いはそれぞれの分野においてグローバルスタンダードから見て優れた教育拠点たるべく行なわれる事業、高度の専門的能力を有する人材の育成、幅広い識見を有する人材の育成、直接的な社会貢献、即ち国際交流、生涯学習、産官学連携、地域社会への貢献を重要な事業とする。

研究活動に関しては国際的な卓越した研究拠点たるべく、大学院研究科、専攻或は学部、学科又は個々の教員等に対し施設、設備等の研究環境基盤の整備を行なうと共に競争的研究資金の獲得についても、本法人負担分の確保を行なうことにより支援する。

また法人の運営業務に関しては其の水準の高度化を図り、社会における公的性格を有する機関として、其の責務を果たすと共に、業務遂行の効率向上により費用対効果を挙げ経費の削減を行なう。

2. 平成17年度事業計画

(1)教育研究関係

入学者の質、数の確保

平成18年度における大学・短期大学の収容力は95%に達すると予測されるので平成17年度においても引き続き、優れた資質を有する入学志願者数の確保を行う。特に入学者の資質の確保のため一般入試による受入れ者数を増やす。

これらの入学者確保の計画を成就させるためには、本学の教育・研究面における社会的評価を高めることが前提となる。従って学部、学科編成並びに教育課程を社会の要求に合わせ、魅力あるものにする事、本学卒業後の社会的活動に備えた高度の専門的職業教育を充実し、卒業後の活動に期待を持たせること、研究機関としての大学の評価を高めることのためにも次項以降の施策を並行して行う。

教学活動

従来行なわれてきた教学活動を引き続き継続すると共に以下の活動を行う。

2.1) 平成17年度から開始される事業

白山キャンパスでは文系5学部の一貫教育、朝霞キャンパスではライフデザイン学部生活支援学科、健康スポーツ学科、川越キャンパスでは工学部の機能ロボティクス学科と工学研究科の再編等の新たな教育・研究活動。

2.2) 平成18年度開始される事業の準備

ライフデザイン学部人間環境デザイン学科の設置、経済学研究科公民連携専攻、経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻設置準備等。

2.3) 学部・学科、大学院研究科・専攻の教育目標・教育計画の明確化、社会の変化、多様性の拡大に対応した教育課程および教育・研究分野の見直し、規模の適正化。

2.4) 教育の質の確保、卒業時の学生の質の保証

学習支援体制、e-ラーニング、電子化教材の整備等。

2.5) 大学院の充実

学部から大学院へ進学しやすい教育指導体制の整備、学部と大学院博士前期課程との教育連携の強化、社会人の能力向上教育に応える大学院教育研究指導体制の整備。

2.6) 国際化

外国研修や外国人教員の採用増による教員の国際化、学生の国際交流や外国大学との提携による教育課程の国際共通性の保証などを検討、実施。

2.7) 教員の資質の向上

教員研修制度、優れた経験や技能を有する教員の採用、授業内容の公開、授業方法の研究の促進。

2.8) 学生のキャリア形成とその支援

各学部が授業やオフィスアワーなどの教育の場でキャリア形成に関わる教育の実施。および、キャリア形成支援センターにおける就職にあたってのスキルアップや企業情報の提供などのキャリア形成支援事業。

2.9) 競争的研究資金の獲得

私立大学学術研究高度化推進事業、21世紀COEプログラム、科学研究費等の各省庁、独立行政法人等における基礎研究支援、促進制度への応募及び産業界等学外との共同研究など、第三者による評価と補助を受けて行う研究に積極的に応募する事等を通じての研究活動の高度化。

2.10) 知的財産の保護、管理、外部移転体制の整備

研究の高度化により特許等の知的財産が多く発生するので、この知的財産を本学の財産として管理し、さらに外部移転等を実現するための体制整備。

(2)施設関係

白山キャンパス校舎改修工事

既設校舎の教室、情報関係施設への改修や一部教室の防音化。

白山2丁目キャンパス(仮称)の整備

平成17年3月に取得した旧最高裁判所書記官研修所跡地の建物を改修して、平成

18年度以降、法科大学院、研究所・研究センター等を順次移転する準備を行なう。特に法科大学院の移転は白山5号館を中心とした大学院施設の狭隘を解消することになるので白山2丁目の建物の講義室、研究室、自習室等への改修工事。

朝霞キャンパスの整備

平成18年度のライフデザイン学部人間環境デザイン学科の開設にあたり、その教育研究の中核をなすデザイン工房を設置するための既設校舎の改修工事。

(3) 情報発信機能の高度化、拡大

インターネットを利用したシラバスや公開授業等の公開、大学出版物のデジタル化によるホームページ上での公開など、本学の教育研究活動の国内外への積極的な発信。

財務公開などの情報公開手段としてのホームページの活用。

(4) 運営体制の高度化

第三者評価体制の整備、強化

教育・研究及び管理運営について自己点検・評価を行い、文部科学省の認証評価を受けた第三者評価機関による評価を平成18年度に受ける準備。

管理運営体制の強化

平成16年度に行なわれた私立学校法改正に伴う理事会、評議員会、監事などの管理運営体制の整備に引き続き、内部監査室の設置など管理運営体制の強化。

(5) 附属高等学校の教育の充実

引き続き英語や情報技術などの特色ある教育を行うとともに、東洋大学の附属高等学校として、本学教員が行う授業や教諭の本学での研修など高大連携を深めること。

附属牛久高校の野球場は遠隔地にあるので、現校地の隣接地を借地してキャンパスゾーニングの見直しを行い、グラウンドと野球場の整備をすること。

3. 平成17年度予算の概要

(1) 予算編成の基本枠組み

平成17年度の本法人の収入見込みは、在籍学生数により予測して305億円として、そのうちの約291億円の範囲内で新規の教育・研究関係施策経費、施設関係引当資産も含めた経常的経費を支弁する。

総収入と前項の経常的経費支出との差額を施設設備の事業計画費に充当する。

経常的経費総額はゼロシーリングとする。

(2) 予算概要

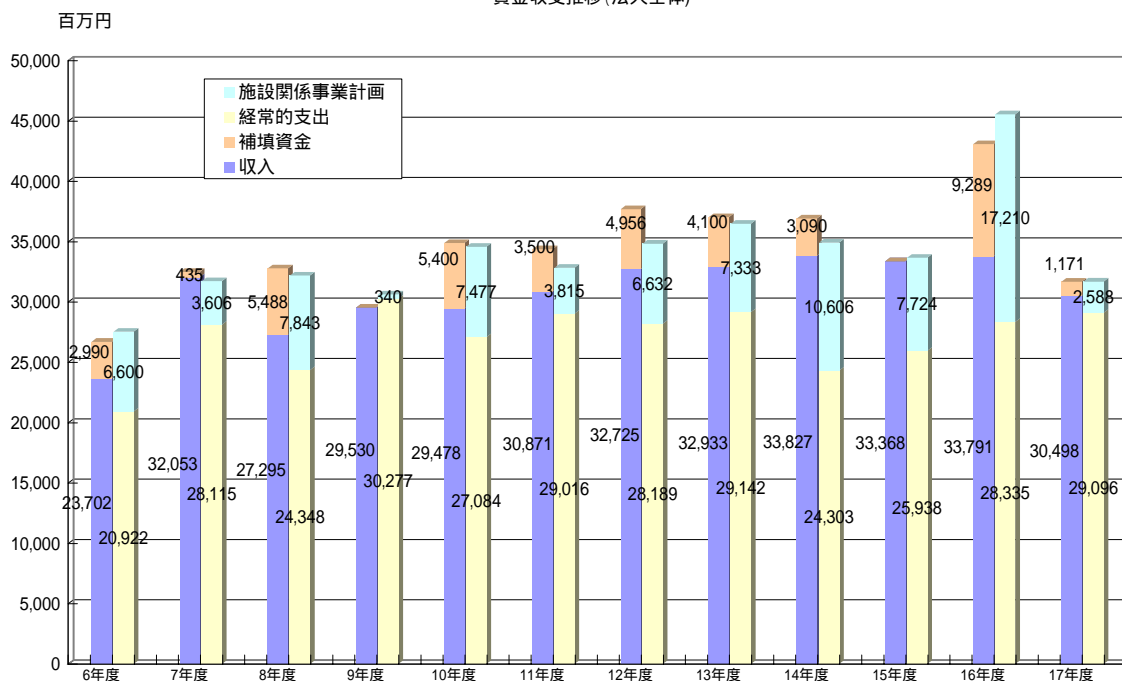
資金収支予算概要

資金収支予算書(法人全体)

(単位:千円)

科目	17年度予算額	16年度予算額	増減
学生生徒等納付金収入	25,228,287	26,654,318	1,426,031
手数料収入	1,264,680	1,842,925	578,245
寄付金収入	125,700	115,700	10,000
補助金収入	2,535,079	2,493,302	41,777
資産運用収入	115,113	90,299	24,814
事業収入	139,210	119,054	20,156
雑収入	668,541	786,284	117,743
前受金収入	5,601,990	5,855,975	253,985
その他の収入	1,592,595	10,978,065	9,385,470
資金収入調整勘定	5,855,975	6,327,307	471,332
前年度繰越支払資金	11,991,839	14,927,652	2,935,813
収入の部合計	43,407,059	57,536,267	14,129,208
人件費支出	15,856,894	15,740,981	115,913
教育研究経費支出	6,707,539	6,684,073	23,466
管理経費支出	1,304,295	1,413,488	109,193
借入金等利息支出	199,553	229,109	29,556
借入金等返済支出	770,110	1,031,110	261,000
施設関係支	1,739,684	15,525,797	13,786,113
設備関係支	1,724,215	2,379,929	655,714
資産運用支	1,957,320	647,320	1,310,000
その他の支	824,324	1,328,339	504,015
予備費	600,000	600,000	0
資金支出調整勘定	0	35,717	35,717
次年度繰越支払資金	11,723,125	11,991,839	268,714
支出の部合計	43,407,059	57,536,267	14,129,208

資金収支推移(法人全体)



平成6年度から平成15年度までは決算額。平成16年度は5次補正予算額。平成17年度は当初予算額。

収入は、収入の部合計から前受金、その他の収入のうち施設関係特定資産の取崩分(補填資金)、収入調整勘定及び前年度繰越支払資金を除いた額。

経常的支出は、支出の部合計から施設関係事業計画及び次年度支払資金を除いた額。

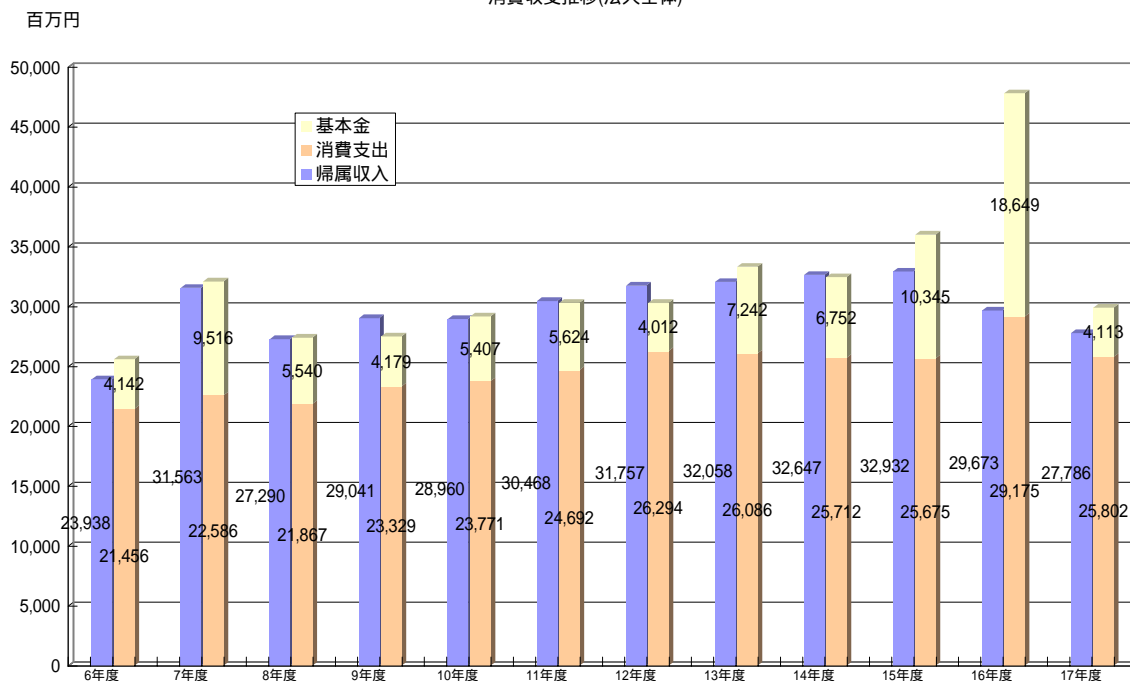
消費収支予算概要

消費収支予算書(法人全体)

(単位:千円)

科 目	17年度予算額	16年度予算額	増 減
学生生徒等納付金	25,228,287	26,654,318	1,426,031
手数料	1,264,680	1,842,925	578,245
寄付金	125,700	151,925	26,225
補助金	2,535,079	2,493,302	41,777
資産運用収入	115,113	90,299	24,814
事業収入	139,210	119,054	20,156
雑収入	668,541	786,284	117,743
帰属収入合計	30,076,610	32,138,107	2,061,497
基本金組入額合計	4,524,274	18,649,125	14,124,851
消費収入の部合計	25,552,336	13,488,982	12,063,354
人件費	15,604,180	15,767,677	163,497
教育研究経費	10,403,318	10,467,015	63,697
管理経費	1,342,680	1,454,737	112,057
借入金等利息	199,553	229,109	29,556
資産処分差額	0	656,205	656,205
予備費	600,000	600,000	0
消費支出の部合計	28,149,731	29,174,743	1,025,012
当年度消費収支差額	2,597,395	15,685,761	
前年度繰越消費収支差額	28,361,916	12,676,155	
翌年度繰越消費収支差額	30,959,311	28,361,916	

消費収支推移(法人全体)



平成6年度から平成15年度までは決算額。平成16年度は5次補正予算額。平成17年度は当初予算額。

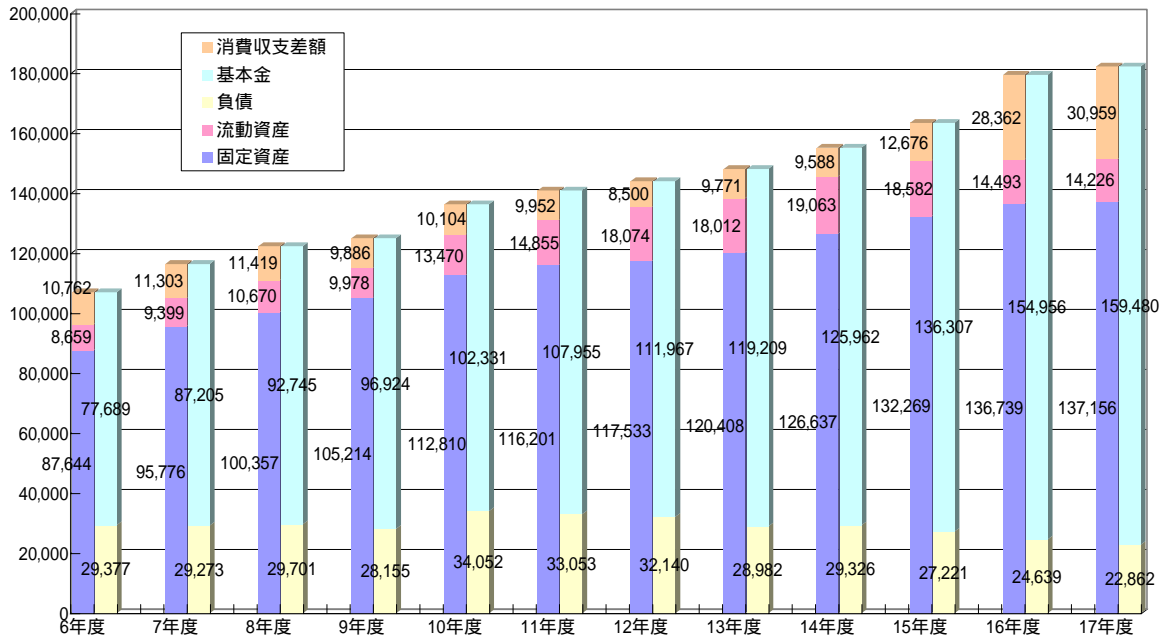
貸借対照表(法人全体)

(単位:千円)

科 目	17年度末予測	16年度末予測	増 減
固 定 資 産	137,156,381	136,739,447	416,934
有 形 固 定 資 産	115,056,833	115,327,098	270,265
土 地	40,778,481	40,769,981	8,500
建 物	58,002,167	58,898,536	896,369
構 築 物	3,838,129	3,970,474	132,345
教 育 研 究 用 機 器 備 品	5,561,039	4,941,153	619,886
そ の 他 の 機 器 備 品	153,240	173,741	20,501
図 書	6,707,442	6,553,979	153,463
車 輜	16,335	19,234	2,899
そ の 他 の 固 定 資 産	22,099,548	21,412,349	687,199
電 話 加 入 権	10,378	10,378	0
施 設 利 用 権	12,704	12,704	0
出 資 金	27,213	26,893	320
有 価 証 券	2,000	2,000	0
差 入 保 証 金	2,678	2,678	0
長 期 貸 付 金	344,123	261,123	83,000
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	4,716,975	4,644,975	72,000
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	4,585,766	4,588,237	2,471
施 設 設 備 充 実 引 当 特 定 資 産	5,790,000	4,290,000	1,500,000
建 設 準 備 引 当 特 定 資 産	3,241,959	4,312,859	1,070,900
奨 学 事 業 準 備 引 当 特 定 資 産	165,500	165,500	0
奨 学 事 業 引 当 特 定 資 産	171,002	185,752	14,750
第 2 号 基 本 金 引 当 資 産	960,200	840,200	120,000
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	2,069,050	2,069,050	0
流 動 資 産	14,226,296	14,493,158	266,862
現 金 預 金	11,723,125	11,991,839	268,714
未 収 入 金	0	0	0
有 価 証 券	2,318,985	2,318,985	0
前 払 替 金	0	0	0
立 替 金	741	741	0
修 学 旅 行 預 り 資 産	114,681	114,681	0
そ の 他 の 流 動 資 産	68,764	66,912	1,852
資 産 の 部 合 計	151,382,677	151,232,605	150,072
固 定 負 債	14,592,528	15,615,350	1,022,822
長 期 借 入 金	3,860,520	4,630,630	770,110
退 職 給 与 引 当 金	10,732,008	10,984,720	252,712
流 動 負 債	8,269,180	9,023,165	753,985
短 期 借 入 金	770,110	770,110	0
未 払 金	1,500,000	2,000,000	500,000
前 受 金	5,601,990	5,855,975	253,985
預 り 金	282,099	282,099	0
修 学 旅 行 預 り 金	114,681	114,681	0
預 り 保 証 金	300	300	0
負 債 の 部 合 計	22,861,708	24,638,515	1,776,807
基 本 金 の 部 合 計	159,480,280	154,956,006	4,524,274
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	30,959,311	28,361,916	2,597,395
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	30,959,311	28,361,916	2,597,395
負 債・基 本 金・消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	151,382,677	151,232,605	150,072

貸借対照表推移(法人全体)

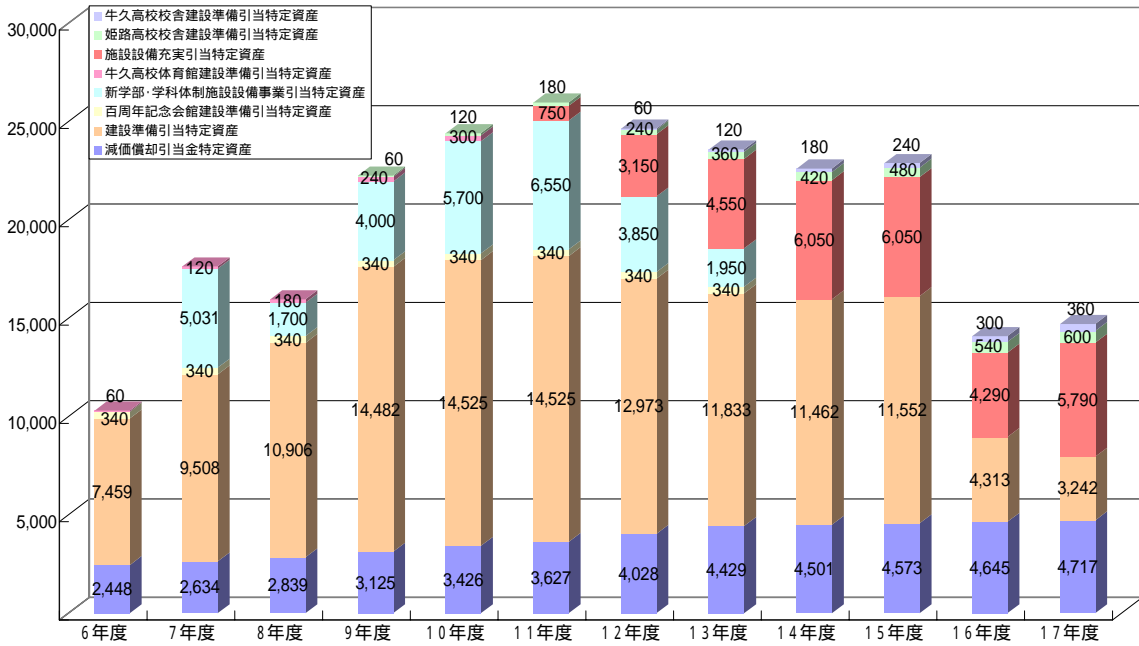
百万円



平成6年度から平成15年度までは決算額。平成16年度、平成17年度は予測額。

投資可能特定資産推移(法人全体)

百万円



借入金等残高推移(法人全体)

